

四日市市告示第112号

四日市市農地集積協力金交付要綱の一部を改正する要綱を次のように定める。

平成27年3月26日

四日市市長 田中俊行

四日市市農地集積協力金交付要綱の一部を改正する要綱

四日市市農地集積協力金交付要綱（平成25年四日市市告示第420号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>四日市市<u>機構</u>集積協力金交付要綱 (趣旨)</p> <p>第1条 この要綱は、地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の<u>連担化</u>が円滑に進むようにするため、<u>農地中間管理機構</u>（以下「<u>機構</u>」という。）を通じた農地集積に協力する者に対して<u>機構集積協力金</u>（以下「<u>協力金</u>」という。）を交付することについて、<u>農地集積・集約化対策事業実施要綱</u>（平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知。以下「<u>実施要綱</u>」という。）及び四日市市補助金等交付規則（昭和57年四日市市規則第11号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(交付対象者等)</p> <p>第3条 <u>協力金</u>の交付対象者は、次の各号に掲げる<u>協力金</u>の種類に応じて、当該各号に定める者とする。</p>	<p>四日市市<u>農地</u>集積協力金交付要綱 (趣旨)</p> <p>第1条 この要綱は、地域の中心となる経営体への農地集積や分散化した農地の<u>連担化</u>が円滑に進むようにするため、農地集積に協力する者に対して<u>農地集積協力金</u>を交付することについて、<u>担い手への農地集積推進事業実施要綱</u>（平成25年5月16日付け25経営第432号農林水産事務次官依命通知。以下「<u>実施要綱</u>」という。）及び四日市市補助金等交付規則（昭和57年四日市市規則第11号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(交付対象者等)</p> <p>第3条 <u>農地集積協力金</u>の交付対象者は、次の各号に掲げる<u>農地集積協力金</u>の種類に応じて、当該各号に定める者とする。</p>

(1) 地域集積協力金 実施要綱別記 2 第 4 の 1 に定める地域内の個人又は農地所有者からなる団体等（団体の場合は、定款、規約、会則等の規定を有するものに限る。）

(2) 経営転換協力金 実施要綱別記 2 第 5 の 1 に定める者

(3) 耕作者集積協力金 実施要綱別記 2 第 6 の 1 に定める者

2 協力金の交付要件は、次の各号に掲げる農地集積協力金の種類に応じて、当該各号に定めるものとする。

(1) 経営転換協力金 実施要綱別記 2 第 5 の 2 に定める要件

(2) 耕作者集積協力金 実施要綱別記 2 第 6 の 2 に定める要件

3 協力金の交付額は、次のとおりとする。

(1) 地域集積協力金 実施要綱別記 2 第 4 の 3 に定める額

(2) 経営転換協力金 実施要綱別記 2 第 5 の 3 に定める額

(3) 耕作者集積協力金 実施要綱別記 2 第 6 の 3 に定める額

(1) 経営転換協力金 実施要綱別記 1 第 1 3 の 1 (3) ア (ア) に定める者

(2) 分散錯圃解消協力金 実施要綱別記 1 第 1 3 の 1 (3) イ (ア) に定める者

2 農地集積協力金の交付要件は、次の各号に掲げる農地集積協力金の種類に応じて、当該各号に定めるものとする。

(1) 経営転換協力金 実施要綱別記 1 第 1 3 の 1 (3) ア (イ) に定める要件

(2) 分散錯圃解消協力金 実施要綱別記 1 第 1 3 の 1 (3) イ (イ) に定める要件

3 農地集積協力金の交付額は、次のとおりとする。

<u>協力金の種類</u>	<u>交付額</u>
<u>経営転換協力金</u>	<u>(1) 農地の面積（けい畔を含む。以下同じ。）が 0.5 ha 以下の場合</u> <u>1 戸あたり 300,000 円以内</u> <u>(2) 農地の面積が 0.5 ha を超え 2.0 ha 以下</u>

(交付申請)

第4条 協力金の交付を受けようとする者は、次の各号に掲げる協力金の区分に応じて当該各号に定める交付申請書を作成し、必要となる書類を添えて、市長が別に定める期日までに市長に提出しなければならない。

(1) 地域集積協力金 機構集積協力金  
(地域集積協力金) 交付申請書 (第1号様式) 又は機構集積協力金 (地域集積協力金) 交付申請書 (第1号-2様式)

(2) 経営転換協力金  
ア 農業部門の減少により経営転換する農業者 機構集積協力金(経営転換協力金) 交付申請書 (第2号様式)

イ リタイヤする農業者又は農地の相続人 機構集積協力金(経営転換協力金) 交付申請書 (第3号様式)

(3) 耕作者集積協力金

の場合 1戸あたり500,000円以内

(3) 農地の面積が2.0haを超える場合 1戸あたり700,000円以内

分散錯圃 農地の面積10aあたり5,000円  
解消協力金

(交付申請)

第4条 農地集積協力金の交付を受けようとする者は、次の各号に掲げる農業者の区分に応じて当該各号に定める交付申請書を作成し、白紙委任契約書の写しその他必要となる書類を添えて、市長が別に定める期日までに市長に提出しなければならない。

(1) 土地利用型農業から経営転換する農業者 農地集積協力金交付申請書 (第1号様式)

(2) 農業部門の減少により経営転換する農業者 農地集積協力金交付申請書 (第2号様式)

(3) リタイヤする農業者又は農地の相

ア 交付対象農地が自作地である場合、農地所有者である農業者 機構集積協力金（耕作者集積協力金）第4号様式

イ 交付対象農地が貸借地である場合、利用権を有している者 機構集積協力金（耕作者集積協力金）第5号様式

（協力金の交付決定）

第5条 市長は、前条に規定する協力金の交付の申請を受理したときは、当該申請に係る書類等の審査及び必要に応じて行う調査等により、適当であると認められた場合は、協力金の交付を決定し、機構集積協力金交付決定通知書（第6号様式）により申請者に通知するものとする。

（実績報告）

第6条 交付決定の通知を受けた申請者は、通知のあった日から起算して30日を経過するまでの間に、機構集積協力金実績報告書（第7号様式）を市長に提出するものとする。

（額の確定及び交付）

第7条 市長は、申請者から実績報告が提出されたときは、その内容を審査し、適当と認められたときは交付すべき協力金の額を確定し、機構集積協力金交付金額確定通知書（第8号様式）により通知するものとする。

続人 農地集積協力金交付申請書（第3号様式）

(4) 分散錯圃解消協力金の交付申請者 農地集積協力金交付申請書（第4号様式）

（協力金の交付決定）

第5条 市長は、前条に規定する協力金の交付の申請を受理したときは、当該申請に係る書類等の審査及び必要に応じて行う調査等により、適当であると認められた場合は、協力金の交付を決定し、農地集積協力金交付決定通知書（第5号様式）により申請者に通知するものとする。

（実績報告）

第6条 交付決定の通知を受けた申請者は、通知のあった日から起算して30日を経過するまでの間に、農地集積協力金実績報告書（第6号様式）を市長に提出するものとする。

（額の確定及び交付）

第7条 市長は、申請者から実績報告が提出されたときは、その内容を審査し、適当と認められたときは交付すべき協力金の額を確定し、農地集積協力金交付金額確定通知書（第7号様式）により通知するものとする。

第8条 申請者は、前条に規定する協力金の額の確定の通知があったときは、機構集積協力金交付請求書（第9号様式）（以下「請求書」という。）を市長に提出するものとする。

2 （略）

（協力金の返還）

第9条 申請者が、実施要綱別記2第5の5又は第6の5の規定に該当することが明らかになった場合には、市長は速やかに協力金の返還の請求を行うものとする。

第8条 申請者は、前条に規定する協力金の額の確定の通知があったときは、農地集積協力金交付請求書（第8号様式）（以下「請求書」という。）を市長に提出するものとする。

2 （略）

（協力金の返還）

第9条 申請者が、実施要綱別記1第13の4（1）の規定に該当することが明らかになった場合には、市長は速やかに協力金の返還の請求を行うものとする。

第 1 号様式から第 8 号様式までを次のように改める。

### 機構集積協力金（地域集積協力金）交付申請書

四日市市長

農地集積協力金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

また、下記の記載内容について虚偽がないこと、虚偽や違反があった場合には協力金を返還することを誓約します。

		申請年月日	年	月	日
交付申請者欄	フリガナ				
	団体名				
	フリガナ				申請印
	氏名				印
	住所	(〒 - )		都道	市区
				府県	町村
電話	-	-	FAX	-	-

※申請団体の定款、規約、会則等を添付してください。

#### (1) 地域

対象となる地域名	該当する人・農地プラン

#### (2) 交付申請面積および交付申請金額

機構に貸し付けた農地の面積(a)	地域内農地の面積(a)	前年度までの機構への貸付面積(a)
<input type="checkbox"/> 2割超5割以下 <input type="checkbox"/> 5割超8割以下 <input type="checkbox"/> 8割超		

※交付申請面積はa単位とし、1a未満は切り捨ててください。

※機構に貸し付けている農地のリストを添付してください。

交付単価 2割超5割以下 2万円/10a  
5割超8割以下 2.8万円/10a  
8割超 3.6万円/10a  
※12月末時点における機構への貸付面積の割合

交付申請金額	円
--------	---

※参考 地域の交付申請金額

円（複数申請する場合）

#### (3) 協力金の使途

内容	金額	備考
合計		

※使途計画書を添付してください。

### 機構集積協力金（地域集積協力金）交付申請書

四日市市長

農地集積協力金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

また、下記の記載内容について虚偽がないこと、虚偽や違反があった場合には協力金を返還することを誓約します。

		申請年月日		年	月	日
交付申請者欄	フリガナ					申請印
	氏名					印
	住所	(〒 - )				
		都道府県				市区町村
電話	-	-	FAX	-	-	

#### (1) 地域

対象となる地域名	該当する人・農地プラン

#### (2) 交付申請面積および交付申請金額

機構に貸し付けた農地の面積(a)	地域内農地の面積(a)	前年度までの機構への貸付面積(a)
<input type="checkbox"/> 2割超5割以下 <input type="checkbox"/> 5割超8割以下 <input type="checkbox"/> 8割超		

※交付申請面積はa単位とし、1a未満は切り捨ててください。

※機構に貸し付けている農地のリストを添付してください。

第1号様式(団体用)に添付又は個人の代表1名に添付のある場合は、その他の者は省略できます。

交付単価 2割超5割以下 2万円/10a  
5割超8割以下 2.8万円/10a  
8割超 3.6万円/10a  
※12月末時点における機構への貸付面積の割合

交付申請金額	円
--------	---

※参考 地域の交付申請金額

円

#### (3) 協力金の使途

内 容	金 額	備 考
合 計		

※使途計画書を添付してください。

### 機構集積協力金（経営転換協力金）交付申請書

四日市市長

経営転換協力金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

また、①下記の記載内容について虚偽がないこと、②協力金の交付決定後 10 年間は廃止部門の経営を目的とした農地の所有権や利用権の新たな取得および特定作業受託を行わないこと、③虚偽や違反があった場合には協力金を返還することを誓約します。

		申請年月日		年	月	日
交付申請者欄	フリガナ					申請印
	氏名					印
	住所	(〒 - )				
		都道府県				市区町村
電話	-	-	FAX	-	-	

#### (1) 経営面積

自作地		借地		合計	
	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>

※特定農作業委託を行っている農地は自作地に含みます。

#### (2) 交付申請面積および交付申請金額〔(1)の自作地の内数〕

所在	地番	地目	面積
			m <sup>2</sup>
			m <sup>2</sup>
			m <sup>2</sup>
			m <sup>2</sup>
交付申請面積(合計面積)			m <sup>2</sup>
<input type="checkbox"/> 0.5ha 以下 <input type="checkbox"/> 0.5ha 超 2.0ha 以下 <input type="checkbox"/> 2.0ha 超			

※ 記入欄が足りないときは、別紙として交付申請書に添付してください。

※ それぞれの面積はm単位とし、1m<sup>2</sup>以下は切り捨てて記入してください。

交付申請金額	万円
--------	----

交付単価	0.5ha以下	30万円
	0.5ha超2.0ha以下	50万円
	2.0ha超	70万円

#### (3) 耕作を続ける農地

自作地		借地		合計	
	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>

#### 〈 農業委員会記入欄 〉

遊休農地の所有の有無	
------------	--

※遊休農地所有者は申請できません。

#### (4) (集落営農組織への特定作業委託の場合) 特定作業受委託契約を締結した集落営農組織名

集落営農組織名	
---------	--

※特定作業受委託契約書を添付してください。

#### (5) 個人情報の取扱の確認

「個人情報の取扱」に記載された内容について	<input type="checkbox"/> 同意する
-----------------------	-------------------------------

### 機構集積協力金（経営転換協力金）交付申請書

四日市市長

経営転換協力金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

また、①下記の記載内容について虚偽がないこと、②協力金の交付決定後 10 年間は廃止部門の経営を目的とした農地の所有権や利用権の新たな取得および特定作業受託を行わないこと、③虚偽や違反があった場合には協力金を返還することを誓約します。

		申請年月日		年	月	日	
交付申請者欄	フリガナ						申請印
	氏名						印
	住所	(〒 - )					
		都道府県					市区町村
電話	-	-	FAX	-	-		

#### (1) 経営面積

自作地		借地		合計	
	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>

※特定農作業委託を行っている農地は自作地に含みます。

#### (2) 交付申請面積および交付申請金額〔(1)の自作地の内数〕

所在	地番	地目	面積
			m <sup>2</sup>
			m <sup>2</sup>
			m <sup>2</sup>
			m <sup>2</sup>
交付申請面積(合計面積)			m <sup>2</sup>
<input type="checkbox"/> 0.5ha 以下 <input type="checkbox"/> 0.5ha 超 2.0ha 以下 <input type="checkbox"/> 2.0ha 超			

※ 記入欄が足りないときは、別紙として交付申請書に添付してください。

※ それぞれの面積はm単位とし、1m<sup>2</sup>以下は切り捨てて記入してください。

交付申請金額	万円
--------	----

交付単価	0.5ha以下	30万円
	0.5ha超2.0ha以下	50万円
	2.0ha超	70万円

#### (3) 耕作を続ける農地

自作地		借地		合計	
	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>

#### 〈 農業委員会記入欄 〉

遊休農地の所有の有無	
------------	--

※遊休農地所有者は申請できません。

#### (4) (集落営農組織への特定作業委託の場合) 特定作業受委託契約を締結した集落営農組織名

集落営農組織名	
---------	--

※特定作業受委託契約書を添付してください。

#### (5) 個人情報の取扱いの確認

「個人情報の取扱い」に記載された内容について	<input type="checkbox"/> 同意する
------------------------	-------------------------------

### 機構集積協力金（耕作者集積協力金）交付申請書

四日市市長

耕作者集積協力金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。  
また、下記の記載内容について虚偽がないこと、虚偽や違反があった場合には協力金を返還することを誓約します。

		申請年月日	年	月	日	
交付申請者欄	フリガナ					申請印
	氏名					印
	住所	(〒 - )				
		都道府県				市区町村
電話	-	-	FAX	-	-	

#### (1) 交付申請面積および交付申請金額

所在	地番	地目	面積	農地の所有者
			m <sup>2</sup>	
			m <sup>2</sup>	
			m <sup>2</sup>	
			m <sup>2</sup>	
交付申請面積(合計面積)			a	

- ※ 記入欄が足りないときは、別紙として交付申請書に添付してください。
- ※ 各筆毎の面積はm<sup>2</sup>単位とし、1m<sup>2</sup>以下は切り捨てて記入してください。
- ※ 交付申請面積(合計面積)はa単位とし、1a未満は切り捨てて記入してください。

交付申請金額	円	〔 交付単価 20,000円/10a 〕

#### 〈 農業委員会記入欄 〉

遊休農地の確認	
---------	--

※ 遊休農地は交付対象となりません。

#### (2) 個人情報の取扱いの確認

「個人情報の取扱い」に記載された内容について	<input type="checkbox"/> 同意する
------------------------	-------------------------------

### 機構集積協力金（耕作者集積協力金）交付申請書

四日市市長

耕作者集積協力金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。  
また、下記の記載内容について虚偽がないこと、虚偽や違反があった場合には協力金を返還することを誓約します。

		申請年月日		年	月	日
交付申請者欄	フリガナ					申請印
	氏名					印
	住所	(〒 - )				
		都道府県				市区町村
電話	-	-	FAX	-	-	

#### (1) 交付申請面積および交付申請金額

所在	地番	地目	面積	農地の所有者	本来の貸借期間 (年月日～年月日)	合意解約の年月日
			m <sup>2</sup>			
			m <sup>2</sup>			
			m <sup>2</sup>			
			m <sup>2</sup>			
交付申請面積(合計面積)			a			

- ※ 記入欄が足りないときは、別紙として交付申請書に添付してください。
- ※ 各筆毎の面積はm<sup>2</sup>単位とし、1m<sup>2</sup>以下は切り捨てて記入してください。
- ※ 交付申請面積(合計面積)はa単位とし、1a未満は切り捨てて記入してください。
- ※ 許可指令書等、合意解約したことを証する書類を添付してください。

交付申請金額	円	( 交付単価 20,000円/10a )
--------	---	----------------------

#### 〈 農業委員会記入欄 〉

遊休農地の確認	
---------	--

※ 遊休農地は交付対象となりません。

#### (2) 個人情報の取扱の確認

「個人情報の取扱」に記載された内容について	<input type="checkbox"/> 同意する
-----------------------	-------------------------------

## 個人情報の取扱い

以下の「機構集積協力金交付事業に係る個人情報の取扱いについて」をよくお読みになり、その内容に同意する場合は「交付申請書」の「個人情報の取扱いの確認」欄の口印にレ印を必ずご記入ください。

### 機構集積協力金交付事業に係る個人情報の取扱いについて

市は、機構集積協力金交付事業の実施に際して得た個人情報について、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」及び関係法令に基づき、適正に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、市は、本事業の実施に係る集落等への説明会や県及び国への報告等で利用するほか、次の事業等（注1）に係る交付金等の交付に利用するとともに、これらの事業等の実施のために、次の関係機関（注2）に必要最小限度内において提供する場合があります。

事業等 (注1)	農地集積・集約化対策事業、人・農地問題解決加速化支援事業（人・農地プラン見直し支援等事業及び地域連携推進員活動支援事業等）、青年就農給付金（経営開始型）、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の金利負担軽減措置、経営所得安定対策、直接支払等推進事業、経営体育成支援事業等
関係機関 (注2)	国、県、市町、農業委員会、農業協同組合、農業再生協議会、農地利用集積円滑化団体、農地中間管理機構、農業会議、農業共済組合連合会、農業共済組合、土地改良区、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の融資機関、農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業の事業実施主体、土地改良事業団体連合会、農業協同組合中央会 等

(第6号様式)

番 号  
年 月 日

様

四日市市長 氏 名 印

機構集積協力金交付決定通知書

年 月 日付けで交付の申請のあった 年度機構集積協力金について、四日市市機構集積協力金交付要綱第5条の規定により、下記のとおり交付します。

記

- 1 協力金の種類
- 2 交付決定額 金 円
- 3 協力金の交付の条件

(第7号様式)

## 機構集積協力金実績報告書

年 月 日

四日市市長

住 所

氏 名



年 月 日付け 第 号で交付の決定のあった  
年度機構集積協力金について、四日市市機構集積協力金交付要  
綱第6条の規定により、下記のとおり報告します。

(1) 協力金の種類

(2) 交付申請面積および交付申請金額

所 在	地 番	地 目	面 積		農地の所有者
				m <sup>2</sup>	
				m <sup>2</sup>	
				m <sup>2</sup>	
				m <sup>2</sup>	
交付申請面積(合計面積)				a	

※ 記入欄が足りないときは、別紙として交付申請書に添付してください。

※ 各筆毎の面積はm<sup>2</sup>単位とし、1m<sup>2</sup>以下は切り捨てて記入してください。

※ 交付申請面積(合計面積)はa単位とし、1a未満は切り捨てて記入してください。

(3) 交付申請金額 金 円

(第8号様式)

番 号  
年 月 日

様

四日市市長 氏 名 印

機構集積協力金交付金額確定通知書

年 月 日付け四日市市指令 第 号にて交付決定  
した 年度機構集積協力金については、 年 月 日  
付けで提出された実績報告に基づき、下記のとおり交付金額を確定しま  
す。

記

- 1 協力金の種類
- 2 交付確定額 金 円

第8号様式の次に第9号様式を定める。

(第9号様式)

機構集積協力金交付請求書

年 月 日

四日市市長

住 所

氏 名



四日市市機構集積協力金交付要綱第8条の規定により、次のとおり請求  
します。

1 協力金の種類

2 交付請求金額 金 円

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

(商工農水部農水振興課)